

# 「令和7年度大阪府食品衛生監視指導計画（案）」に対する意見

2025年2月17日  
全大阪消費者団体連絡会

## 該当項目 □第2 監視指導の実施に関する事項

（意見1）HACCPに沿った衛生管理が適切に実施されるよう指導を強化すること。

（理由）紅麴サプリの健康被害事件ではHACCPに沿った衛生管理手法を採用していたにも関わらず、製造現場で実際には実施されていなかったために重大な健康被害を引き起こしたことが強く疑われる。こうしたことがないよう、実施状況や実施記録を従来以上に厳しく監視指導することを求める。

（意見2）重点的監視指導事項に「腸管出血性大腸菌食中毒対策」を追加すること。

（理由）腸管出血性大腸菌食中毒は、2024年（速報：2025年2月13日までの報告事例）に全国で16件が報告されている。2022年には京都府で死亡例もあり、重篤化する可能性も高い原因物質である。2024年度計画で重点的監視指導事項から外されているが、改めて追加することを求める。

（意見3）食品表示対策をより一層強化すること。

（理由）2019～2023年度の実施結果によると、2023年度の違反件数・違反率が最も多くなっている。原産地または原料原産地表示とその他衛生事項の違反件数が三桁を超えた。表示が適切に表示されていない状態が続けば消費者の選択が損なわれてしまうため、指導・監視のより一層の強化を求める。

なお、令和4年度以降の実施結果にそれまで掲載されていた食品分類別のデータがなくなっているため、公表を求める。

（意見4）健康食品関係施設監視指導を強化すること。

（理由）紅麴サプリの健康被害事件を受けて食品表示基準、機能性表示食品のうち天然抽出物等を原材料とする錠剤、カプセル剤等食品の製造又は加工基準が改正されたことを踏まえ、重点的監視指導事項の（5）いわゆる「健康食品」の安全性確保において、それらの遵守徹底の指導を追記すること。

(意見5) 検査実施件数を減らさないこと。

(理由) 別表3の検査実施計画の検査予定件数を合計すると3,739件である。これは、令和6年度計画から168件減、令和5年度計画から246件減であり、減少傾向が続いていることを懸念する。監視指導の水準を下げないために令和5年度計画の件数まで戻すよう求める。

(意見6) 輸入食品検査予定件数を拡大すること。

(理由) 輸入食品が増加し、消費者の関心も高い輸入食品についての検査予定数は332件となっているが、令和5年度の監視指導計画実施結果によると検査予定数を大きく上回る560件が実施されている。令和7年度計画においては検査予定件数を増やし、国と連携して輸入食品の監視指導を強化することを求める。

(意見7) 食品中のPFAS検査を本計画案の検査項目とすること。

(理由) 消費者庁がPFOSとPFOAについてミネラルウォーターなどの飲料水でも水道水と同様の水質基準を定める方針を示した。「食品を含めたPFASにばく露され得る媒体におけるPFAS濃度について今後のデータの集積が求められる」とする食品安全委員会のPFAS評価書を踏まえ、関係省庁の動向を待つことなく、大阪府として食品中のPFAS濃度の測定を積極的に実施することを求める。

(意見8) 災害発生時における食品衛生監視活動の項目を残すこと。

(理由) 災害発生時における食品衛生監視活動について、本府地域防災計画及び災害等応急対策実施要項に基づき行うことを理由として、計画案から削除されている。府民にとって、よりわかりやすいものとするために、「災害発生時における食品衛生監視活動」の項目を残し、「災害発生時における食品衛生監視活動については、本府地域防災計画及び災害等応急対策実施要項に基づき、衛生監視等を行います」と記載することを求める。

#### 該当項目 □第4 リスクコミュニケーション等の実施に関する事項

(意見9) 双方向でのリスクコミュニケーションに務めること。

(理由) 「第4 リスクコミュニケーション等の実施に関する事項 2 消費者への情報共有等」の(2)について、府民、消費者、事業者、行政がそれぞれ双方向で意見交換する場を増やすことを求める。

(意見 10) 関係部署と連携した情報発信を行うこと。

(理由)「第4 リスクコミュニケーション等の実施に関する事項 2 消費者への情報共有等」の(3)の食品等による危害発生防止のための情報提供について、多くの府民に迅速に情報提供するため、関係部署(消費生活センター、農林環境水産部流通対策課など)とも連携して情報発信を実施することを追記すること。

該当項目 その他

(意見 11) 保健衛生部門全体を拡充すること。

(理由) 食品衛生に加え、感染症対策等も含め、府民の保健衛生を守ることは大阪府の重要な責務である。関係部署、保健所の強化、人員・予算の拡充を計画的に進めることを求める。

以上